



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,604	△20.9	1,579	△20.6	52	△49.1	29	△69.7	16	△71.4
24年3月期第1四半期	2,027	△31.9	1,989	△32.9	102	△85.4	98	△85.7	56	△85.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 16百万円 (△71.4%) 24年3月期第1四半期 56百万円 (△85.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	53.28	53.25
24年3月期第1四半期	186.30	186.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	55,327	9,642	17.4	31,977.00
24年3月期	51,906	9,701	18.7	32,173.72

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,639百万円 24年3月期 9,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	100.00	—	250.00	350.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、「3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成24年8月14日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	321,480 株	24年3月期	321,480 株
25年3月期1Q	20,023 株	24年3月期	20,023 株
25年3月期1Q	301,457 株	24年3月期1Q	301,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。
当社は平成24年8月14日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向で推移しました。企業部門においては米国向けを中心として輸出に持ち直しの動きが見られ、内需の増加もあり企業収益も減少から増加に転じつつあります。一方、家計部門においては、所得・雇用環境は厳しい状況であるものの改善傾向にあり、個人消費は緩やかに増加しております。先行きについては、欧州債務問題を背景として海外景気は全体として減速感が広がっており、これらが為替レート・株価の変動等による影響を含め景気を押し下げるリスクとなっております。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=82円後半で取引が始まり、欧州債務問題に対する警戒感の高まりを背景に円高ドル安トレンドで推移した後、6月1日に77円台半ばの安値をつける局面はあったものの概ね78円台から80円台の極めて狭いレンジでの値動きに終始し、欧州債務問題への警戒感と日銀による為替介入への警戒感が交錯する方向感の見えない相場展開のまま1ドル=79円台後半で期末を迎えました。米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨についても、欧州債務問題に対する警戒感等から6月1日にユーロ/円が約11年半ぶりの円高ユーロ安水準となる1ユーロ=95円半ばをつけたものの、変動率が大きく上昇することは無く、米ドル/円を含めた全体としての変動率は総じて低調な水準となりました。

このような中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、変動率の低下や相場の方向感の見え難さから取引が低調となっている米ドル/円の取引高減少を補うため、ユーロ/円、豪ドル/円等の通貨ペアのスプレッドを縮小したほか、口座開設や取引促進のための各種キャンペーンの実施や顧客向けセミナーの一層の充実等により顧客取引の維持・拡大を図りました。また、顧客取引システムの面においては、スマートフォンに対応した取引ツールである「HyperSpeed Touch」のバージョンアップを実施し、更なる顧客利便性の向上を図りました。その他、当社グループのユニークなサービスである成田国際空港で外貨紙幣を受け取ることができる「外貨両替・受取サービス」の利用者の増加を受けて、平成24年7月から新たに関西国際空港でのサービスを開始するためトラベレックスジャパン株式会社とサービス提供に係る契約を締結するなど、同業他社とのサービスの差別化を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2,644億通貨単位（前年同四半期比2.2%減）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は196,680口座（前年同四半期末比29,036口座増）、顧客預り証拠金は42,495百万円（同17.0%増）、有価証券による預り資産額は2,000百万円（同126.0%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高はマーケット環境の悪化に関わらず前年同四半期並みの取引高を確保できた一方、スプレッド縮小等に伴い取引高当たり収益率が低下した結果1,604百万円（前年同四半期比20.9%減）となり、これに伴い営業利益は52百万円（同49.1%減）、経常利益は29百万円（同69.7%減）、四半期純利益は16百万円（同71.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して3,421百万円増加し、55,327百万円となりました。これは主に、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品（資産）の増加1,628百万円、顧客からの外国為替証拠金取引のポジションの増加に応じたカバーポジションの増加等に伴う短期差入保証金の増加1,405百万円等により流動資産が3,514百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は、ソフトウェア及び長期前払費用等の取得による増加があった一方、減価償却等による減少により93百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,479百万円増加し、45,684百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金3,460百万円の増加等により流動負債が3,479百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円減少し、9,642百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加16百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少75百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により62百万円減少、投資活動により62百万円減少、財務活動により63百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ188百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は4,874百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は62百万円(前年同四半期は223百万円の支出)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上29百万円、減価償却費の計上130百万円等が資金増加要因となった一方、法人税等の支払額105百万円等の資金減少要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引128百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62百万円(前年同四半期は86百万円の支出)となりました。これは、主に投資事業組合からの分配による収入4百万円があった一方、外国為替取引システムの機能追加等のための支出として、ソフトウェアをはじめとする無形固定資産34百万円及び長期前払費用23百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63百万円(前年同四半期は26百万円の支出)となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れに伴う収入1,000百万円があった一方、短期借入金の返済による支出1,000百万円及び配当金の支払に伴う支出63百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成24年8月14日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,633	8,444
預託金	28,399	28,401
顧客分別金信託	100	160
顧客区分管理信託	28,114	28,044
その他の預託金	185	197
トレーディング商品	7,435	9,063
デリバティブ取引	7,435	9,063
約定見返勘定	565	1,424
短期差入保証金	4,358	5,764
先物取引差入証拠金	924	941
外国為替差入証拠金	3,434	4,822
前払金	8	2
前払費用	95	69
未収入金	68	81
未収収益	77	43
外国為替取引未収収益	70	37
その他の未収収益	7	5
繰延税金資産	17	6
その他の流動資産	165	35
貸倒引当金	△5	△3
流動資産計	49,820	53,334
固定資産		
有形固定資産	129	125
建物	51	49
器具備品	78	75
無形固定資産	1,049	950
ソフトウェア	1,031	917
ソフトウェア仮勘定	13	28
商標権	4	3
投資その他の資産	906	917
投資有価証券	272	268
長期差入保証金	493	493
長期前払費用	82	93
繰延税金資産	46	50
その他	12	11
固定資産計	2,085	1,992
資産合計	51,906	55,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,266	456
デリバティブ取引	1,266	456
約定見返勘定	—	846
預り金	120	116
顧客からの預り金	89	76
その他の預り金	31	40
受入保証金	39,034	42,495
外国為替受入証拠金	39,034	42,495
未払金	351	284
未払費用	1,298	1,471
外国為替取引未払費用	1,125	1,301
その他の未払費用	173	169
未払法人税等	113	11
賞与引当金	18	0
その他の流動負債	0	0
流動負債計	42,205	45,684
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	42,205	45,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786	1,786
資本剰余金	1,862	1,862
利益剰余金	6,912	6,853
自己株式	△860	△860
株主資本合計	9,701	9,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
新株予約権	2	3
純資産合計	9,701	9,642
負債・純資産合計	51,906	55,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3	2
委託手数料	0	0
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	2	1
トレーディング損益	2,015	1,592
外国為替取引損益	2,015	1,592
金融収益	3	4
その他の売上高	4	4
営業収益計	2,027	1,604
金融費用	36	21
売上原価	1	2
純営業収益	1,989	1,579
販売費・一般管理費		
取引関係費	973	634
人件費	244	256
不動産関係費	266	219
事務費	233	247
減価償却費	124	130
租税公課	10	11
その他	34	26
販売費・一般管理費計	1,887	1,527
営業利益	102	52
営業外収益		
受取貸貸料	15	—
未払配当金除斥益	0	1
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	1	2
営業外収益計	18	4
営業外費用		
貸貸費用	21	—
上場関連費用	—	27
その他	0	0
営業外費用計	21	27
経常利益	98	29

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益計	0	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
固定資産除却損	0	—
データセンター移設費用	4	—
特別損失計	4	0
税金等調整前四半期純利益	94	29
法人税、住民税及び事業税	33	7
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	38	13
少数株主損益調整前四半期純利益	56	16
四半期純利益	56	16

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56	16
四半期包括利益	56	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94	29
減価償却費	124	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△17
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	0
株式報酬費用	—	0
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	36	21
新株予約権戻入益	△0	—
固定資産除却損	0	—
預託金の増減額 (△は増加)	△895	△2
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△917	△1,628
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	477	△858
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,442	△1,405
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△340	—
前払金の増減額 (△は増加)	7	6
前払費用の増減額 (△は増加)	4	18
未収入金の増減額 (△は増加)	6	△13
未収収益の増減額 (△は増加)	△25	32
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	149	130
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9	10
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△248	△809
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△253	846
預り金の増減額 (△は減少)	12	△4
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,165	3,460
未払金の増減額 (△は減少)	△108	△60
未払費用の増減額 (△は減少)	20	172
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△0	△1
その他	△3	△1
小計	△128	50
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△21	△13
法人税等の支払額	△77	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223	△62

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△8
無形固定資産の取得による支出	△79	△34
投資事業組合からの分配による収入	2	4
長期前払費用の取得による支出	△8	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△26	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336	△188
現金及び現金同等物の期首残高	4,495	5,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159	4,874

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。